



第3期(2011年3月期)決算 について

2011年5月27日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

I. 第3期(2011年3月期)決算 について

1. 決算サマリー(連結)	… 3
2. 損益計算書(連結)	… 4
3. 貸借対照表(連結)	… 5
4. クレジットコスト・投資損益(連結)	… 6
5. 不良債権の状況(連結)	… 7
6. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)	… 8
7. 損益計算書・貸借対照表(単体)	… 9
8. 業務別損益概況(単体)	… 10
9. 金融危機対応業務にかかる実績について	… 11

II. 第4期(2012年3月期)の資金調達計画について

1. 資金調達計画サマリー	… 13
2. 資金調達構成の推移	… 14
3. 外部負債残高の推移(試算)	… 15
4. 財投機関債のトラックレコード	… 16
5. 当行の発行体格付	… 17

I . 第3期(2011年3月期)決算について

I-1. 決算サマリー (連結)

①概況

- ◆ 連結業務粗利益は、2010/3期比149億円増の1,367億円。
- ◆ 当期純利益は、2010/3期比616億円増の1,015億円。
- ◆ 与信関係費用は、貸倒引当金等の戻入等により、151億円の益。
- ◆ 株式・ファンド関係損益は、株式等償却の影響により、全体で△29億円。

②危機対応業務の影響

- ◆ 2011/3末の貸出金残高は、危機対応業務への取組の一段落などから、2010/3末比4,831億円減の13兆314億円。

③配当について

- ◆ 現下の諸状況を勘案し、昨年度と同一の基準による基本配当に加え、更なる株主還元を行う方向で調整。定時株主総会決議及び財務大臣認可を経て実施。

④財務健全性の確保

- ◆ 連結自己資本比率：20.50%
[Basel II 基準、速報値]
- ◆ 期間利益の計上等により、2010/3末比1.37ポイント増加。

(単位:億円)	2010/3期 (A)	2011/3期 (B)	増減 (B)-(A)
連結業務粗利益	1,218	1,367	149
連結業務純益(一般貸引繰入前)	867	1,000	132
連結業務純益(一般貸引繰入後)	867	1,000	132
経常利益	519	950	431
当期純利益	398	1,015	616

与信関係費用(△は費用)	△41	151	192
--------------	-----	-----	-----

株式・ファンド関係損益	△267	△29	238
-------------	------	-----	-----

(単位:億円)	2010/3末 (A)	2011/3末 (B)	増減 (B)-(A)
貸出金残高	135,146	130,314	△ 4,831
総資産	155,957	148,452	△ 7,505

(参考：速報値)

BIS比率(自己資本比率)	19.13%	20.50%	1.37%
同Tier1比率	23.83%	25.37%	1.54%

I-2. 損益計算書（連結）

	2010/3期 (A)	2011/3期 (B)	増減 (B)-(A)
(単位:億円)			
1 連結業務粗利益	1,218	1,367	149
2 資金利益	1,213	1,266	53
3 役務取引等利益	146	93	△ 52
4 その他業務利益	△ 141	6	148
5 営業経費	△ 350	△ 367	△ 16
6 連結業務純益(一般貸引繰入前)	867	1,000	132
7 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
8 連結業務純益(一般貸引繰入後)	867	1,000	132
9 その他臨時損益(△は費用)	△ 348	△ 49	298
10 不良債権関連処理損失	△ 87	△ 30	56
11 株式関係損益	△ 235	△ 40	195
12 持分法による投資損益	9	18	8
13 その他	△ 35	2	38
14 ファンド関連損益	△ 44	6	50
15 経常利益	519	950	431
16 特別損益	△ 8	93	101
17 貸倒引当金戻入益・取立益等	45	182	136
18 投資損失引当金戻入益	11	4	△ 7
19 繰上償還手数料	—	△ 88	△ 88
20 その他	△ 65	△ 3	61
21 税金等調整前当期純利益	511	1,043	532
22 法人税等	△ 108	△ 13	95
23 少数株主損益調整前当期純利益	402	1,030	627
24 少数株主利益	3	14	10
25 当期純利益	398	1,015	616

① 連結業務粗利益

- ◆ 連結業務粗利益は、2010/3期比149億円増の1,367億円。
- ◆ 資金利益は、若干の利幅改善等により増益。
- ◆ 役務取引等利益は、大型案件が一服し、出融資手数料が減少。
- ◆ その他業務利益は、前期に計上した不動産関連私募債の評価減が大幅に縮小。

② 与信関係費用、株式・ファンド関連損益

- ◆ 詳細は、後述6ページ「I-4. クレジットコスト・投資損益（連結）」を参照。

③ その他

- ◆ 一部借入金の繰り上げ償還に伴う手数料により、特別損失△88億円を計上。
- ◆ 法人税等は、過去の有税引当処理の無税化等で△13億円にとどまり、税引後・少数株主損益調整前当期純利益は1,030億円を計上。

④ 当期純利益

- ◆ 当期純利益は、2010/3期比616億円増の1,015億円。

I - 3. 貸借対照表 (連結)

(単位:億円)		2010/3末 (A)	2011/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1	現金預け金	1,686	2,332	646
2	有価証券	12,894	11,655	△ 1,239
3	貸出金	135,146	130,314	△ 4,831
4	有形固定資産	1,622	1,814	192
5	支払承諾見返	1,921	1,450	△ 471
6	貸倒引当金	△ 2,034	△ 1,616	418
7	その他	4,719	2,499	△ 2,220
8	資産の部合計	155,957	148,452	△ 7,505
9	債券・社債	37,463	36,293	△ 1,170
10	借入金	90,824	85,764	△ 5,059
11	その他	4,393	2,293	△ 2,099
12	負債の部合計	132,682	124,352	△ 8,329
13	資本金	11,811	11,811	—
14	資本剰余金	10,604	10,604	—
15	利益剰余金	407	1,323	915
16	その他の包括利益累計額	221	304	82
17	少数株主持分	229	55	△ 173
18	純資産の部合計	23,275	24,099	824

①資産

- ◆総資産は、貸出金残高の減少等により14兆8,452億円に減少。
- ◆有価証券は、国債・社債等を中心に1兆1,655億円に減少。
- ◆貸倒引当金は、不良債権の処理進捗により418億円減少。

②負債

- ◆貸出金残高の減少等に伴い、借入金等を中心に減少。

③純資産

- ◆2010/6の株主総会決議を経て配当実施(△100億円)。
- ◆当期純利益1,015億円等により純資産は2兆4,099億円。

(参考) 株主資本等変動計算書

	(単位:億円)	2010/3末	2011/3期変動額			2011/3末
			配当	当期純利益	その他	
1	資本金	11,811	—	—	—	11,811
2	資本剰余金	10,604	—	—	—	10,604
3	利益剰余金	407	915	△ 100	1,015	1,323
4	株主資本	22,824	915	△ 100	1,015	—
5	その他の包括利益累計額	221	82	—	—	82
6	少数株主持分	229	△ 173	—	—	△ 173
7	純資産合計	23,275	824	△ 100	1,015	△ 90

I-4. クレジットコスト・投資損益（連結）

(単位: 億円)		2010/3期	2011/3期
1	与信関係費用(△は費用)	△ 41	151
2	貸倒引当金繰入(△)・戻入	△ 35	80
3	偶発損失引当金繰入(△)・戻入	△ 28	21
4	貸出金償却(△)	△ 24	△ 31
5	償却債権取立益他	46	80
6	株式・ファンド関係損益	△ 267	△ 29
7	株式等関係損益	△ 223	△ 35
8	投資損失引当金繰入(△)・戻入	11	4
9	株式等償却(△)	△ 223	△ 151
10	株式等売却損(△)益	△ 11	111
11	ファンド関連損益	△ 44	6
12	ファンド関連利益	64	69
13	ファンド関連損失(△)	△ 109	△ 63
14	持分法投資損益	9	18

①与信関係費用

- ◆与信関係費用は全体で151億円の益。
- ◆貸倒引当金は差引80億円を戻入。
- ◆コミットメントラインに対する偶発損失引当金は戻入により21億円の益。
- ◆貸出金償却は△31億円を計上。
- ◆償却債権取立益80億円を特別利益に計上。

②株式・ファンド関係損益

- ◆株式・ファンド関係損益は全体で△29億円。
- ◆株式等関係損益は株式等売却益等を計上するも償却の影響で△35億円。
- ◆ファンド関連損益は+6億円へ黒字化を達成。ファンド関連利益は伸長し、ファンド関連損失は低減。

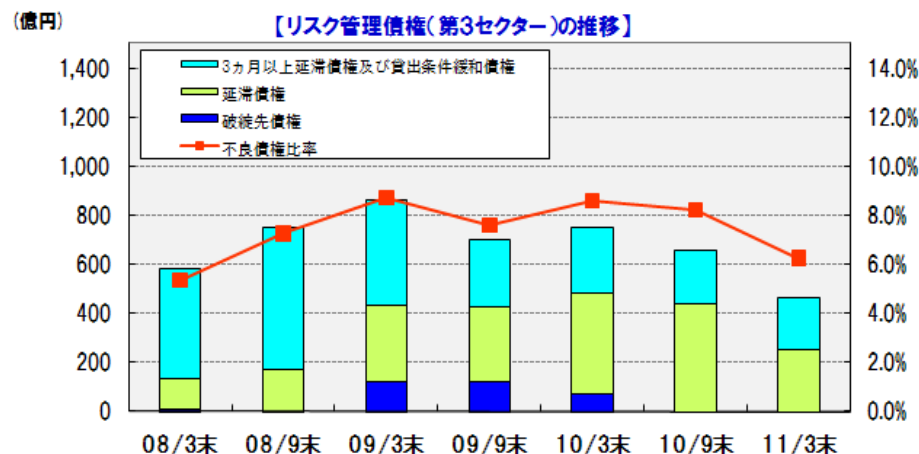
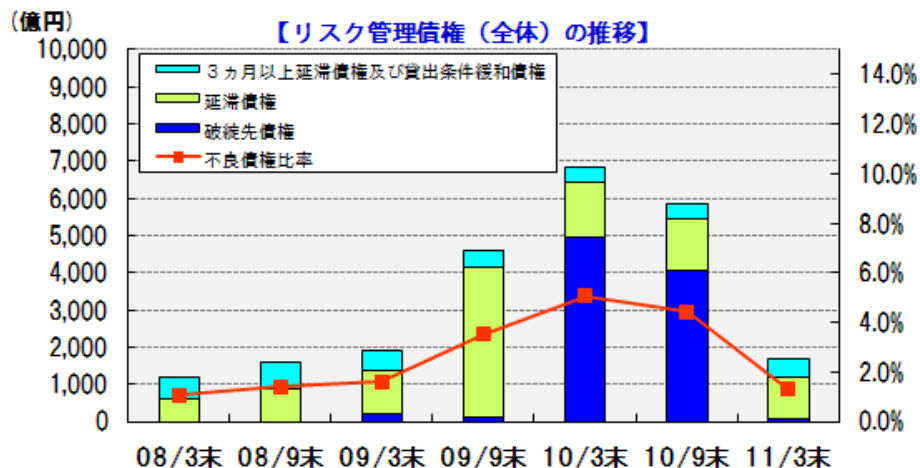
③持分法投資損益

- ◆持分法による投資損益は、関係会社の利益が伸長し、18億円の利益を計上。
- ◆2011/3末の連結子会社は16社、持分法適用関連会社は14社。

I - 5. 不良債権の状況(連結)

(単位: 億円)		2010/3末 (A)	2010/9末 (B)	2011/3末 (C)	増減	
					(C)-(A)	(C)-(B)
1	破綻先債権	4,976	4,051	68	△ 4,908	△ 3,983
2	延滞債権	1,437	1,381	1,110	△ 327	△ 271
3	3ヵ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権	437	431	494	57	62
4	リスク管理債権 ①	6,851	5,864	1,672	△ 5,179	△ 4,192
5	貸出金残高 ②	135,146	132,721	130,314	△ 4,831	△ 2,406
6	①/②	5.07%	4.42%	1.28%	△3.79%	△3.14%
7	リスク管理債権 ③	749	661	464	△ 284	△ 196
8	貸出金残高 ④	8,719	8,038	7,432	△ 1,287	△ 606
9	③/④	8.59%	8.23%	6.25%	△2.34%	△1.98%

- ◆ リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2010/3末比、大幅減少。
- ◆ リスク管理債権残高は、同比で5,179億円の減少。
- ◆ 不良債権比率は、1.28%へ減少。
- ◆ 第3セクター向け債権については、昨今の経済情勢等を反映し同リスク管理債権及び同不良債権比率ともに2010/3末比減少。



I - 6. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

- ◆金融再生法開示債権残高、同不良債権比率ともに、2010/3末比減少。なお、同不良債権比率は1.25%（2010/3末：4.97%）。
- ◆金融再生法開示不良債権に対する保全率は、引き続き高水準を堅持。

①金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)

(単位:億円)		2010/3末 (A)	2010/9末	2011/3末 (B)	増減 (B)-(A)
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,023	4,092	95	△ 4,928
2	危険債権	1,380	1,332	1,065	△ 315
3	要管理債権	437	432	495	57
4	開示債権合計	6,841	5,856	1,655	△ 5,185

②保全率

(単位:%)		2010/3末 (A)	2010/9末	2011/3末 (B)	増減 (B)-(A)
5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—
6	危険債権	100.0	100.0	100.0	—
7	要管理債権	88.5	87.6	91.7	3.2
8	開示債権合計	99.3	99.1	97.5	△1.7

③その他債権に対する引当率

(単位:%)		2010/3末 (A)	2010/9末	2011/3末 (B)	増減 (B)-(A)
9	要管理債権以外の要注意先債権	11.0	8.8	10.0	△1.0
10	正常先債権	0.1	0.1	0.1	0.0

I-7. 損益計算書・貸借対照表（単体）

- ◆ 当行単体と連結グループでの損益・財政状態の差異は、従来同様僅少であり、損益計算書（当期純利益ベース）で15億円、貸借対照表（純資産の部ベース）で138億円の差にとどまる。
- ◆ 当行単体の損益計算書及び貸借対照表は以下をご参照。

	2010/3期 (A)	2011/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1 業務粗利益	1,199	1,338	138
2 資金利益	1,193	1,236	43
3 役員取引等利益	147	94	△ 53
4 その他業務利益	△ 141	7	149
5 営業経費	△ 317	△ 353	△ 35
6 業務純益(一般貸引繰入前)	882	985	103
7 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
8 業務純益(一般貸引繰入後)	882	985	103
9 その他臨時損益(△は費用)	△ 365	△ 64	301
10 不良債権関連処理損失	△ 87	△ 30	57
11 株式関係損益	△ 231	△ 41	189
12 その他	△ 45	8	54
13 ファンド関連損益	△ 35	17	52
14 経常利益	516	921	404
15 特別損益	△ 10	89	100
16 貸倒引当金戻入益・取立益等	45	181	135
17 投資損失引当金戻入益	9	0	△ 8
18 繰上償還手数料	—	△ 88	△ 88
19 その他	△ 65	△ 3	61
20 税引等調整前当期純利益	506	1,010	504
21 法人税等	△ 107	△ 9	97
22 当期純利益	398	1,000	602

	2010/3期 (A)	2011/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1 現金預け金	1,283	2,207	924
2 有価証券	12,814	11,501	△ 1,313
3 貸出金	135,380	130,679	△ 4,700
4 有形固定資産	1,621	1,560	△ 60
5 支払承諾見返	1,951	1,480	△ 471
6 貸倒引当金	△ 2,005	△ 1,588	417
7 その他	4,627	2,467	△ 2,159
8 資産の部合計	155,672	148,309	△ 7,362
9 債券・社債	37,463	36,293	△ 1,170
10 借入金	90,794	85,734	△ 5,059
11 その他	4,418	2,319	△ 2,098
12 負債の部合計	132,676	124,348	△ 8,328
13 資本金	11,811	11,811	—
14 資本剰余金	10,604	10,604	—
15 利益剰余金	398	1,298	900
16 評価・換算差額等	180	245	65
17 純資産の部合計	22,995	23,961	965

I - 8. 業務別損益概況（単体）

(単位:億円)		2010/3期 (A)	2011/3期 (B)	増減 (B)-(A)
1	融資業務	832	1,318	485
2	融資損益	1,210	1,289	78
3	償却・引当(ネット)	△ 377	29	406
4	投資業務	△ 230	2	232
5	投資損益	△ 26	162	188
6	償却・引当(ネット)	△ 204	△ 160	43
7	役務取引等収支	147	94	△ 53
8	その他業務収支	148	49	△ 98
9	営業経費	△ 317	△ 353	△ 35
10	その他損益(臨時損益等)	△ 75	△ 101	△ 26
11	税引前当期純利益	506	1,010	504
12	法人税等	△ 107	△ 9	97
13	当期純利益	398	1,000	602

(注)業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

① 融資業務

◆ 融資業務については、融資損益が2010/3期比伸長するとともに、償却・引当（ネット）が貸倒引当金戻入益の同比增加等により、同比485億円増となる1,318億円の利益を計上。

② 投資業務

◆ 投資業務については、投資損益が株式等関係損益、ファンド関連損益ともに改善、黒字を計上。また、償却・引当（ネット）の影響もあったが、全体でも2億円の黒字を計上。

③ その他

◆ 役務取引等収支は、大型案件の一服し、出融資手数料収入が落ち込んだことなどから、2010/3期比減少。

◆ その他業務収支は、時価変動益の剥落等により、2010/3期比減少。

(参考:[単体]情報)

	2010/3末 (A)	2011/3末 (B)	増減 (B)-(A)
貸出金等利回り	2.14%	2.04%	△0.10%
外部負債利回り	1.47%	1.35%	△0.12%
利幅	0.67%	0.69%	0.02%
営業経費率	0.26%	0.28%	0.02%
利鞘	0.41%	0.42%	0.01%

I-9. 危機対応業務にかかる実績について

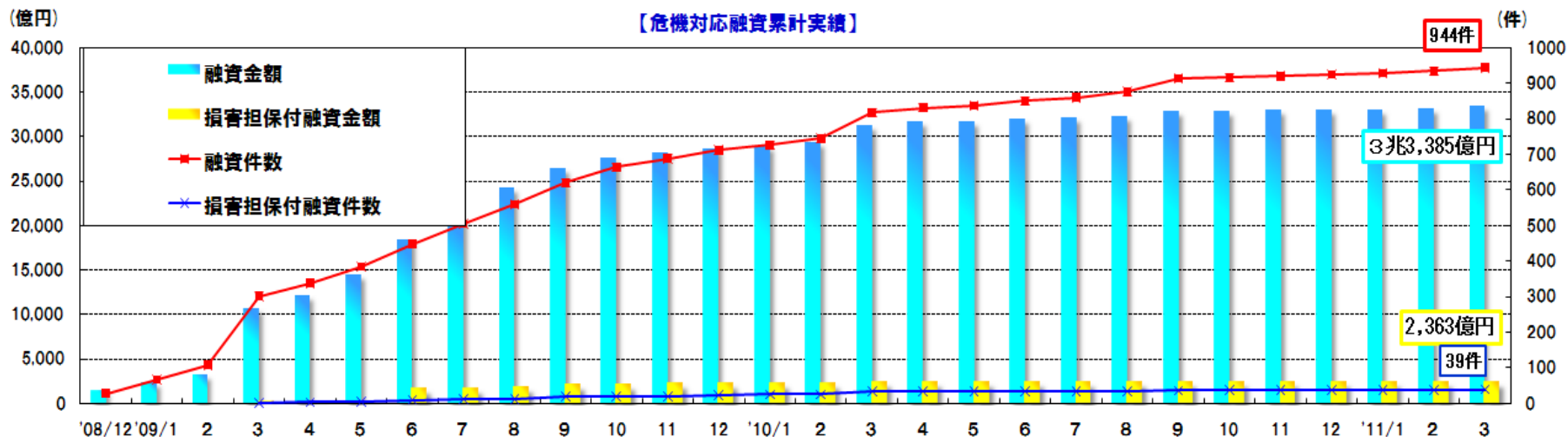
- ◆ 2008年10月1日：指定金融機関として危機対応業務を開始
- ◆ 2008年12月11日：金融危機対応融資業務を開始（当該業務実施期間は2011年3月末日まで）※1
- ◆ 2009年1月30日：金融危機対応業務としてのCP購入を開始 ※2
- ◆ 2009年9月24日：総額1,032億32百万円の増資
- ◆ 2010年3月23日：総額779億62百万円の増資
- ◆ 2011年3月12日：東北地方太平洋沖地震（「東日本大震災」）の被害に係るものを危機対応業務の対象に追加
- ◆ 2011年3月31日：金融危機対応業務の実施期間終了
- ◆ 2011年3月末時点での危機対応業務関連累計融資額は3兆3,385億円（944件）※3
- ◆ 同時点での損害担保契約付累計融資額は2,363億円（39件）※4

※1 当初期間より1年間の延長措置。

※2 2011年3月末時点での累計CP購入額は3,610億円（68件）

※3 2008年12月以降の危機対応業務としての累計融資額であり、日本公庫からの信用供与を受けた金額実績。

※4 日本公庫へ申込予定のものを含む。



Ⅱ. 第4期の資金調達計画について

Ⅱ-1. 資金調達計画サマリー

- ◆財投資金は、先に成立した補正予算において財融借入金が増額されたことにより、昨年度対比1,000億円増加。
- ◆自己調達は、財投機関債（社債）が昨年度対比500億円の増額を計画。
- ◆危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本政策金融公庫からの借入金をもって実施する予定。
（2011年度1次補正後の中堅・大企業向け危機対応業務事業規模：26,320億円）

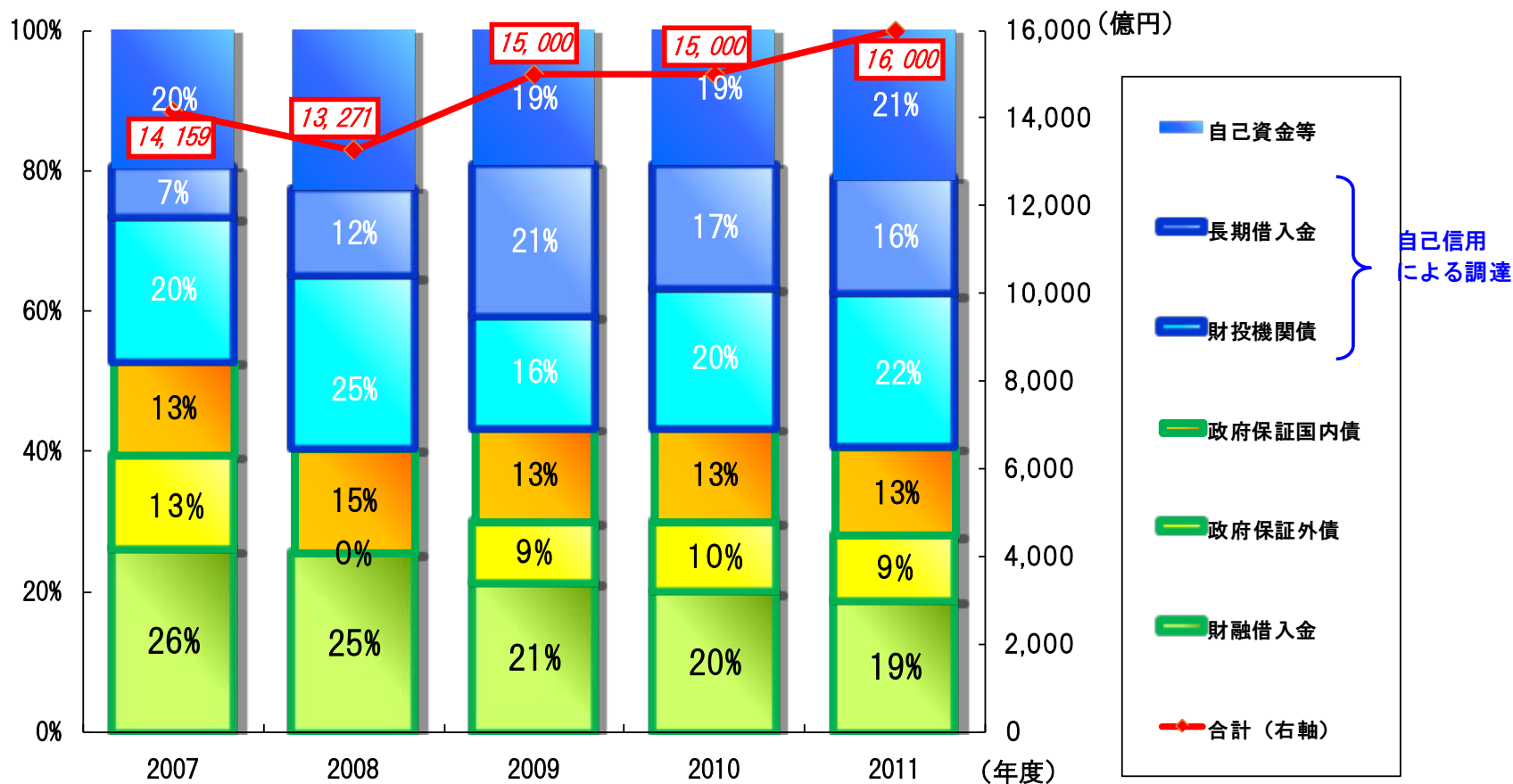
		(単位:億円)	2010年度	2011年度	
			当初計画	当初計画	1次補正後
1	財	投	6,500	6,500	7,500
2		資			
3		金			
2	財	融	3,000	3,000	4,000
3		借			
4		入			
5		金			
3		2	1,800	1,800	1,800
4		0			
5		年			
6		借			
7		入			
8		金			
4		1	1,200	1,200	2,200
5		5			
6		年			
7		借			
8		入			
9		金			
5	政	府	2,000	2,000	2,000
6		保			
7		証			
8		国			
9		内			
10		債			
6	政	府	1,500	1,500	1,500
7		保			
8		証			
9		外			
10		債			
7	自	己	5,600	6,100	6,100
8		調			
9		達			
8		財	3,000	3,500	3,500
9		投			
10		機			
11		関			
12		債			
13		(
14		社			
15		債)			
8		長	2,600	2,600	2,600
9		期			
10		借			
11		入			
12		金			
10	自	己	2,900	3,400	3,400
11		資			
12		金			
13		等			
11	合	計	15,000	16,000	17,000

6年債 800億円
10年債 1,000億円
20年債 200億円

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能。

Ⅱ-2. 資金調達構成の推移

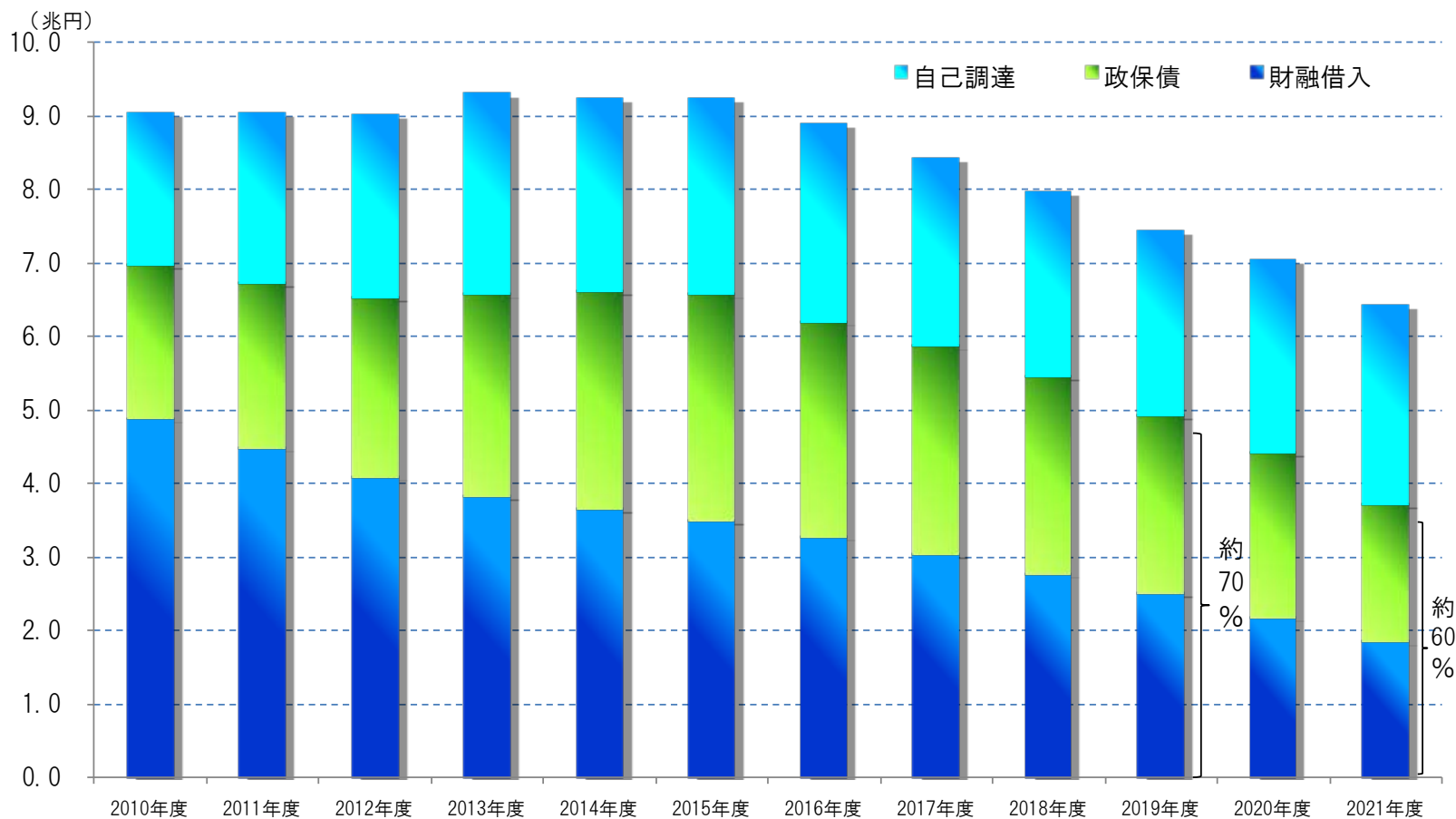
- ◆政府信用による調達は、足元では4割程度で推移。
- ◆安定した調達基盤構築を目指し、調達手段を多様化。



(注) 1. 2009～2011年度は当初計画の数値であります。
 2. 自己信用による調達は、長期借入金及び財投機関債の合計としております。

Ⅱ-3. 外部負債残高の推移（試算）

◆政府信用による調達が増え、引き続き政府保証債・財融借入残高は相応の水準が維持される見込み。



(注) 上記は、投資規模は2011年度当初予算額をベースとし、それに伴う財融借入及び政保債による調達は、2015年度以降7年間でゼロまで減少すると仮定したときの試算であります。

Ⅱ-4. 財投機関債のトラックレコード

株式会社化後	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回
条件決定	2008/12	2008/12	2009/4	2009/4	2009/4	2009/10	2009/10	2010/4	2010/4	2010/10	2010/10	2011/4	2011/4	2011/5
年限	3年	5年	3年	5年	10年	3年	5年	3年	5年	3年	5年	3年	5年	2年
発行額	330億円	240億円	400億円	400億円	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	300億円	300億円	100億円
利率	1.116%	1.367%	0.880%	1.158%	1.745%	0.502%	0.774%	0.330%	0.627%	0.247%	0.336%	0.460%	0.711%	0.285%
ローンチ時 JGBスプレッド	+40bp	+45bp	+30bp	+30bp	+30bp	+12bp	+11bp	+9bp	+9bp	+10bp	+9bp	+13bp	+13bp	+11bp

	第1回 MTN	第2回 MTN	第3回 MTN	第4回 MTN	第5回 MTN	第6回 MTN	第7回 MTN	第8回 MTN	第9回 MTN	第10回 MTN	第11回 MTN	第12回 MTN	第13回 MTN	第14回 MTN
条件決定	2008/11	2008/11	2008/11	2009/2	2009/2	2009/2	2009/2	2009/3	2009/3	2009/3	2009/3	2009/3	2009/4	2009/4
年限	2年	2年	1年4ヶ月	1年	1年	5年	5年	5年	5年	3年	3年	3年	3年	4年
発行額	5億円	10億円	10億円	11億円	50億円	USD 10mil	USD 30mil	USD 10mil	50億円	10億円	USD 20mil	USD 30mil	USD 50mil	USD 20mil
利率	変動	0.80%	0.70%	0.68%	変動	変動	変動	変動	変動	0.81%	変動	変動	変動	変動
ローンチ時 JGBスプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	第15回 MTN	第17回 MTN	第18回 MTN	第19回 MTN	第20回 MTN	第21回 MTN	第22回 MTN	第23回 MTN	第24回 MTN	第25回 MTN	第26回 MTN	第27回 MTN	第28回 MTN
条件決定	2009/4	2010/1	2010/1	2010/1	2010/1	2010/2	2010/2	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4	2011/4
年限	4年	5年	3年	3年	5年	5年	5年	3年	5年	5年	5年	5年	5年
発行額	USD 20mil	USD 5mil	USD 40mil	USD 20mil	USD 50mil	USD 50mil	USD 50mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 30mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 20mil
利率	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動
ローンチ時 JGBスプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅱ-5. 当行の発行体格付

◆ 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得。

格付機関	現行格付	主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (安定的)	<p>・ 日本経済を取り巻く情勢が厳しくなる中、政府系金融機関として危機対応業務を相応に果たしていく可能性についても、格付に一定程度反映してきた。今回の法改正も、東日本大震災に伴う危機対応によるものであり、評価に織り込み済みである。ただ、完全民営化の可能性がなくなったわけではないので、格付にプラスに働くことはない。</p> <p>・ 今後も、日本経済の危機対応で重要な役割を果たす状態が続き、完全民営化が見直されたり政府の関与が強まれば信用力にプラスに働く。特に政投銀は株式会社化決定時の想定と異なって、完全民営化はかなり遠のいたとみられ、そのことが信用力を支える大きな要因になっている。</p> <p>（出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2011/5/9付）</p>
JCR	AAA (安定的)	<p>・ 当初、2008年10月の株式会社化後5～7年を目途とする「移行期間」を経て、政府保有株式の全部を売却等する予定であったが、2009年6月の根拠法改正により株式売却等は3年半延期された。さらに今般、東日本大震災に対処するための危機対応業務の対象として、株式会社化時点では不可能であった政府出資を可能にする規定が2015年3月まで残された。一連の危機対応業務への対応は民営化スキームのなかで想定されていたことであるが、当行の政策上の位置付けが浮き彫りとなり、当行が担う重要な機能が再認識されることとなった。また、政府の追加出資が可能となっていることは、移行期間中の当行に対する政府の強いサポートの姿勢を示すものとJCRは考える。</p> <p>（出典：日本格付研究所「News Release」2011/5/18付）</p>
Moody's	Aa2 (ネガティブ)	<p>・ ムーディーズでは、2008年以降のDBJとSCB（当行注：株式会社商工組合中央金庫）を巡る展開は、日本経済において企業の借り手にとってのDBJやSCBのような政策的貸し手を政府が強く必要としていることを際立たせるものとなったとみている。</p> <p>・ 更に、今回のDBJとSCBを通じた危機対応業務の拡充は、政策金融機関としてDBJとSCBを活用し続けようとする日本政府の意向を示唆している。震災の復旧・復興には相当の期間が必要とみられることを鑑みれば、2012年3月末を目途とするDBJとSCBの在り方の見直しが延期される可能性もある。DBJとSCBの完全民営化は、予測可能な将来において実現することは更に難しくなったものとムーディーズはみている。</p> <p>（出典：ムーディーズ・ジャパン株式会社、「ISSUER COMMENT」2011/4/18付）</p>
S & P	A+ (安定的)	<p>・ 日本政策投資銀行の長期発行体格付けについては、同行が民営化の方向性にあることから、長期ソブリン格付けを1ノッチ下回る水準としている。政府は東日本大震災を受け、政府による同行株式の保有のあり方や同行の組織見直しの期限を3年間延期し、2015年3月末を目処とする方針である。S&Pは現時点では今回のソブリン格付けのアウトルック変更が同行のアウトルックに直ちに影響することはないと考えている。</p> <p>（出典：STANDARD & POOR'S「プレスリリース」2011/4/27付）</p>

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- ◆ 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL：03-3244-1820

FAX：03-3270-5229